

鶴議第117号

令和3年9月30日

鶴ヶ島市長 齊藤芳久様

鶴ヶ島市議会議長 山中基充

鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画（案）に関する報告書

当議会は、令和3年3月に公表された「鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画（案）」に関して、共に当市の未来を創る一翼として、本計画（案）をより良いものとするために市民の皆様の御意見を幅広く聴取するべく、聴取の場として議会報告会を開催し、アンケートの募集を行った。

については、8月21日（土）及び22日（日）に開催した議会報告会に寄せられた市民の御意見及び9月10日（金）までに寄せられたアンケートの回答を取りまとめたので、下記のとおり報告する。

記

1 報告概要

(1) 議会報告会2021ーオンライン（Zoom）で開催

ア 西・北市民センター地域 参加市民：14人

イ 東・富士見・南市民センター地域 参加市民：21人

ウ 大橋・南市民センター地域 参加市民：18人

(2) アンケートによる意見聴取 用紙提出：86人

ア 年齢別

合計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	未記入
86	1	2	5	14	18	40	6

イ 学校区別

合計	第一小	第二小	新町小	杉下小	長久保	栄小	藤小	南小	未記入
86	6	14	28	5	8	10	4	8	3

2 アンケート質問項目及び主な意見

計画（案）については、おおむね賛成、妥当、やむを得ないとの意見が多かった。

(1) 小・中学校の再編について

再編については、おおむね肯定的な意見が多かったが、通学距離が伸びることによる児童・生徒の安全確保について、多くの意見が寄せられた。

- ・通学路の安全確保、点検整備が必要。
- ・通学距離が長くなる児童には、スクールバスの利用が望ましい。
- ・小中一貫教育、南小中一貫校におけるメリット・デメリットを検討すべき。

など

(2) 小・中学校以外の公共施設について

市民活動推進センターの廃止後の市民団体の活動支援、災害時の避難場所の確保を心配する意見や、市営住宅の存続を望む意見が多かった。

- ・借地による財政負担が大きいため、公共施設を集約・複合化したりすべき。
- ・市営新町住宅の廃止後はどうなるのか。生活に困窮する世帯が増える可能性がある状況で住宅の確保ができるのか。

など

(3) 実施する時期について

可能なものからできる限り前倒しして実施すべきという意見や、状況の変化に合わせて適切に見直しを行って欲しいとの意見が多かった。

- ・社会情勢を的確に把握、判断し、計画の随時見直し修正を行い、やるべきことは早急に実施すべきと思う。
- ・財政面を考慮して早期が望ましい。
- ・5年ごとの見直しの検討は、市民に公表し、意見を集めることも大切です。

など

※寄せられた全ての意見を別添のとおり添付します。